

期首全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,159,216,089	固定負債	5,606,886,512
有形固定資産	25,774,683,108	地方債等	5,606,886,512
事業用資産	14,013,314,320	長期未払金	-
土地	2,721,298,783	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,632,387,611	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,923,411,790	流動負債	793,267,512
工作物	432,236,299	1年内償還予定地方債等	723,104,942
工作物減価償却累計額	△ 81,814,860	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 97,246,489	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19,372,734	賞与等引当金	59,201,458
航空機	-	預り金	10,832,722
航空機減価償却累計額	-	その他	128,390
その他	-	負債合計	6,400,154,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	118,776,300	固定資産等形成分	28,348,897,397
インフラ資産	11,589,176,759	余剰分(不足分)	△ 5,929,911,544
土地	786,608,595	他団体出資等分	-
建物	2,541,612,307		
建物減価償却累計額	△ 1,094,745,249		
工作物	21,558,954,822		
工作物減価償却累計額	△ 12,344,472,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,218,700		
物品	1,053,960,981		
物品減価償却累計額	△ 881,768,952		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,384,532,981		
投資及び出資金	108,595,046		
有価証券	5,081,046		
出資金	103,514,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,750,611		
長期貸付金	-		
基金	1,259,017,074		
減債基金	-		
その他	1,259,017,074		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,829,750		
流動資産	1,659,923,788		
現金預金	459,171,781		
未収金	12,488,821		
短期貸付金	-		
基金	1,189,681,308		
財政調整基金	903,898,367		
減債基金	285,782,941		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,418,122		
繰延資産	-		
資産合計	28,819,139,877	純資産合計	22,418,985,853
		負債及び純資産合計	28,819,139,877

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,132,576,877	固定負債	5,699,532,636
有形固定資産	26,493,458,370	地方債等	5,699,532,636
事業用資産	14,361,674,493	長期未払金	-
土地	2,721,852,168	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,990,864,407	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,373,626,755	流動負債	792,038,486
工作物	713,978,124	1年内償還予定地方債等	706,253,876
工作物減価償却累計額	△ 113,663,981	未払金	-
船舶	135,496,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 116,438,747	前受金	-
浮標等	94,964,400	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 22,601,523	賞与等引当金	59,205,011
航空機	-	預り金	13,615,526
航空機減価償却累計額	-	その他	12,964,073
その他	-	負債合計	6,491,571,122
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	330,849,600	固定資産等形成分	29,433,383,920
インフラ資産	11,952,425,101	余剰分(不足分)	△ 5,908,638,949
土地	786,608,595	他団体出資等分	-
建物	2,833,954,907		
建物減価償却累計額	△ 1,156,062,108		
工作物	21,908,357,582		
工作物減価償却累計額	△ 12,802,428,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	381,994,960		
物品	1,105,525,164		
物品減価償却累計額	△ 926,166,388		
無形固定資産	19,933,100		
ソフトウェア	19,933,100		
その他	-		
投資その他の資産	1,619,185,407		
投資及び出資金	109,314,962		
有価証券	5,800,962		
出資金	103,514,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,959,355		
長期貸付金	-		
基金	1,492,954,018		
減債基金	-		
その他	1,492,954,018		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,042,928		
流動資産	1,883,739,216		
現金預金	572,583,833		
未収金	11,595,863		
短期貸付金	-		
基金	1,300,807,043		
財政調整基金	1,003,910,259		
減債基金	296,896,784		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,247,523		
繰延資産	-		
資産合計	30,016,316,093	純資産合計	23,524,744,971
		負債及び純資産合計	30,016,316,093

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,623,694,943
業務費用	3,311,589,149
人件費	1,094,541,045
職員給与費	878,472,181
賞与等引当金繰入額	59,205,011
退職手当引当金繰入額	—
その他	156,863,853
物件費等	2,174,553,552
物件費	1,060,597,181
維持補修費	99,989,276
減価償却費	1,013,967,095
その他	—
その他の業務費用	42,494,552
支払利息	17,024,494
徴収不能引当金繰入額	4,077,004
その他	21,393,054
移転費用	2,312,105,794
補助金等	1,810,906,019
社会保障給付	497,421,775
その他	3,778,000
経常収益	310,991,410
使用料及び手数料	126,616,259
その他	184,375,151
純経常行政コスト	5,312,703,533
臨時損失	41,034,965
災害復旧事業費	6,671,000
資産除売却損	34,254,000
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	109,965
臨時利益	324,217
資産売却益	—
その他	324,217
純行政コスト	5,353,414,281

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,418,985,853	28,348,897,397	△ 5,929,911,544	-
純行政コスト(△)	△ 5,353,414,281		△ 5,353,414,281	
財源	6,430,811,641		6,430,811,641	-
収税等	4,109,145,140		4,109,145,140	
国県等補助金	2,321,666,501		2,321,666,501	
本年度差額	1,077,397,360		1,077,397,360	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,056,134,619	△ 1,056,134,619	
有形固定資産等の増加		1,725,043,469	△ 1,725,043,469	
有形固定資産等の減少		△ 1,013,967,095	1,013,967,095	
貸付金・基金等の増加		583,638,642	△ 583,638,642	
貸付金・基金等の減少		△ 238,580,397	238,580,397	
資産評価差額	719,916	719,916		
無償所管換等	27,631,988	27,631,988		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	9,854	-	9,854	
本年度純資産変動額	1,105,759,118	1,084,486,523	21,272,595	-
本年度末純資産残高	23,524,744,971	29,433,383,920	△ 5,908,638,949	-

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,637,883,247
業務費用支出	2,325,777,453
人件費支出	1,094,537,492
物件費等支出	1,194,840,457
支払利息支出	17,024,494
その他の支出	19,375,010
移転費用支出	2,312,105,794
補助金等支出	1,810,906,019
社会保障給付支出	497,421,775
その他の支出	3,778,000
業務収入	5,572,140,775
税収等収入	3,710,409,832
国県等補助金収入	1,561,634,501
使用料及び手数料収入	122,063,015
その他の収入	178,033,427
臨時支出	6,671,000
災害復旧事業費支出	6,671,000
その他の支出	-
臨時収入	9,795,000
業務活動収支	937,381,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,290,203,073
公共施設等整備費支出	1,725,043,469
基金積立金支出	565,159,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,374,970,325
国県等補助金収入	750,237,000
基金取崩収入	225,762,925
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	398,970,400
投資活動収支	△ 915,232,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	723,223,478
地方債等償還支出	723,104,942
その他の支出	118,536
財務活動収入	811,703,946
地方債等発行収入	798,900,000
その他の収入	12,803,946
財務活動収支	88,480,468
本年度資金収支額	110,629,248
前年度末資金残高	448,339,059
本年度末資金残高	558,968,307
前年度末歳計外現金残高	10,832,722
本年度歳計外現金増減額	2,782,804
本年度末歳計外現金残高	13,615,526
本年度末現金預金残高	572,583,833

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体会計

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和05年度(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,135,160,193	927,629,306	74,784,000	21,988,005,499	7,626,331,006	488,781,035	14,361,674,493
土地	2,721,298,783	553,385	0	2,721,852,168	0	0	2,721,852,168
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,632,387,611	358,476,796	0	17,990,864,407	7,373,626,755	434,510,867	10,617,237,652
工作物	432,236,299	281,741,825	0	713,978,124	113,663,981	31,849,121	600,314,143
船舶	135,496,800	0	0	135,496,800	116,438,747	19,192,258	19,058,053
浮標等	94,964,400	0	0	94,964,400	22,601,523	3,228,789	72,362,877
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	118,776,300	286,857,300	74,784,000	330,849,600	0	0	330,849,600
インフラ資産	25,028,394,424	949,111,220	66,589,600	25,910,916,044	13,958,490,943	480,788,624	11,952,425,101
土地	786,608,595	0	0	786,608,595	0	0	786,608,595
建物	2,541,612,307	292,342,600	0	2,833,954,907	1,156,062,108	61,316,859	1,677,892,799
工作物	21,558,954,822	349,402,760	0	21,908,357,582	12,802,428,835	419,471,765	9,105,928,747
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	141,218,700	307,365,860	66,589,600	381,994,960	0	0	381,994,960
物品	1,053,960,981	51,564,183	0	1,105,525,164	926,166,388	44,397,436	179,358,776
合計	47,217,515,598	1,928,304,709	141,373,600	49,004,446,707	22,510,988,337	1,013,967,095	26,493,458,370

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,602,995,085	5,718,447,959	243,166,690	232,896,658	2,594,422,843	0	3,969,745,258	14,361,674,493
土地	140,547,180	1,141,422,220	214,832,071	51,808,719	115,124,751	0	1,058,117,227	2,721,852,168
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,425,569,118	4,204,136,908	18,936,829	181,087,939	1,933,627,907	0	2,853,878,951	10,617,237,652
工作物	27,337,487	110,932,531	9,397,790	0	443,062,255	0	9,584,080	600,314,143
船舶	0	0	0	0	19,058,053	0	0	19,058,053
浮標等	0	0	0	0	72,362,877	0	0	72,362,877
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,541,300	261,956,300	0	0	11,187,000	0	48,165,000	330,849,600
インフラ資産	7,218,157,564	68,498,000	4,940,100	2,411,401,296	2,228,383,509	0	21,044,632	11,952,425,101
土地	14,678,513	0	0	34,099,995	737,830,087	0	0	786,608,595
建物	1,038,849,586	0	0	209,167,224	429,875,989	0	0	1,677,892,799
工作物	6,131,247,765	0	4,940,100	1,972,909,177	975,787,073	0	21,044,632	9,105,928,747
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,381,700	68,498,000	0	195,224,900	84,890,360	0	0	381,994,960
物品	4,610,883	10,193,329	7,265,079	1,922,800	106,949,939	0	48,416,746	179,358,776
合計	8,825,763,532	5,797,139,288	255,371,869	2,646,220,754	4,929,756,291	0	4,039,206,636	26,493,458,370

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

全体財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国頭村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

全体財務書類 注記

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

全体財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。